

藤沢市立学校施設再整備第3期実施計画の策定について
藤沢市立学校施設再整備第3期実施計画を次のとおり定める。

2026年（令和8年）5月21日提出

藤沢市教育委員会

教育長 宮原 伸一

藤沢市立学校施設再整備第3期実施計画

別紙のとおり

提案理由

この議案を提出したのは、本市の市立学校施設の再整備にかかる実施計画を策定する必要による。

参 考

藤沢市教育委員会教育長に対する事務の委任に関する規則 抜粋

（委任事項）

第2条 教育委員会は次に掲げる事項を除き、その権限に属する教育事務を教育長に委任する。ただし、教育長において特に重要若しくは異例に属すると認めたとき又は委員会において要求があったときは、その限りではない。

（1）教育行政の運営に関する基本的な方針を定めること。

藤沢市立学校施設再整備第 3 期実施計画



2026 年（令和 8 年） 月
藤沢市教育委員会

目 次

Ⅰ 学校施設再整備第3期実施計画策定の目的及び経過

(1) 計画策定の目的	1
(2) 第1期実施計画及び第2期実施計画の経過	2
(3) 学校別の再整備事業進捗状況	3
< 鵜南小学校等再整備事業 >	3
< 鵜沼中学校再整備事業 >	5
< 辻堂小学校再整備事業 >	6
< 鵜洋小学校再整備事業 >	7
(4) 第2期実施計画の継続	8
(5) 学校の適正規模・適正配置に向けた取組	8

Ⅱ 第3期実施計画（令和8年度～令和12年度）

(1) 老朽施設の解消	9
ア 事業優先度の考え方	
イ 整備手法の考え方	
ウ 対象校一覧	
エ 事業実施にあたっての留意事項	
オ 対象校ごとの個別計画	
① 片瀬小学校再整備	12
② 明治中学校再整備	15
③ 藤沢小学校再整備	18
④ 明治小学校再整備	21
⑤ 長後小学校再整備	24
⑥ 鵜沼小学校再整備	26
⑦ 大道小学校再整備	28
カ 持続可能な学校の再整備に向けて	
(2) 既存施設の適正な管理、運営にかかる整備計画	31

—表紙—

【上段】鵜南小学校等新屋内運動場棟
(浜見保育園及び児童クラブと複合化)

【下段】鵜南小学校新校舎棟

I 学校施設再整備第3期実施計画策定の目的及び経過

(1) 計画策定の目的

藤沢市教育委員会では、「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づき、学校施設の老朽化の解消、維持保全、環境整備等を計画的に実施するため、学校施設の分野別計画として、平成26年度に「藤沢市立学校施設再整備基本方針」を策定し、学校施設整備の基本的な考え方を整理しました。

この方針では、財源を含めた実施計画を5年ごとに区切り、事業を実施していくこととし、平成27年度に、「藤沢市立学校施設再整備第1期実施計画」（以下「第1期実施計画」という。）を策定し、対象校の整備手法等を検討し、再整備事業や施設の改修事業等を進めてまいりました。

令和3年3月には、第1期実施計画の期間終了に伴い、国の方針に基づき、中長期的な視点に基づく長寿命化に向けた整備方針について新たに追加する等の見直しを行い、「藤沢市立学校施設再整備基本方針～学校施設の長寿命化に向けて～」(以下「基本方針」という。)を改定しました。

この基本方針に基づき、学校施設の安全性を最優先に、老朽解消の対策、また、既存施設の適正な管理、運営にかかる各種改修工事の計画的な実施を目的に、財源を含めた実施計画として、「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」（以下「第2期実施計画」という。）を策定しました。

なお、第2期実施計画に基づく事業実施にあたっては、「藤沢市公共施設再整備プラン」との調整を行い、整合性を図る中で進めてまいりました。

現在、国では次期学習指導要領の改訂に向けた議論が進められており、「主体的・対話的で深い学び」の実装、多様性の包摂、実現可能性の確保という基盤となる3つの方向性が示されています。今後は、それらを実現する学校施設のあり方を描いていく必要があります。

学校施設の再整備に当たっては、老朽化の解消や安全性の確保にとどまらず、子どもたちにとって良好な教育環境を将来にわたって確保していく視点が重要です。

このため、施設整備に係るハード面の検討とあわせて、学校運営や教育活動等のソフト面にも配慮し、義務教育9年間を中心にした学びと成長を支える学校施設のあり方を踏まえて取り組むものとします。

また、各学校の状況や地域特性に応じた整備を進めるため、学校関係者に加え、関係部局、地域関係者等とも連携しながら、必要な機能やニーズの把握に努めます。さらに、可変性やインクルーシブの視点、合理的配慮に留意するとともに、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の取組にも対応できる施設となるよう検討を進めます。

あわせて、事業費については上限額を設定し、限られた財源の中で必要な機能を確保しながら、これらの意見や考え方を総合的に整理し、調整・コーディネートを図りながら、未来に求められる学校施設の整備を進めていきます。

第2期実施計画における再整備対象校について、今後も事業を進めていくにあ

たって、ひきつづき国の方針に基づきながら着手するために、第3期実施計画を策定するものです。

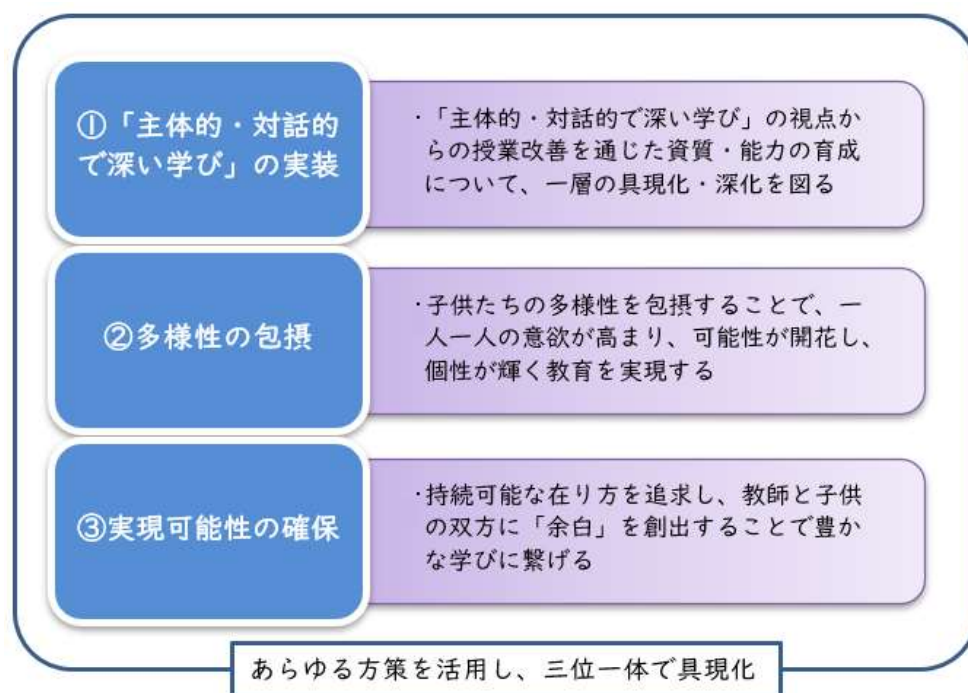


図1 次期学習指導要領に向けた基本的な考え方
(参考：文部科学省 教育課程特別部会 論点整理のポイント概要版)

(2) 第1期実施計画及び第2期実施計画の経過

第1期実施計画では、耐力度調査を実施した小学校4校、中学校2校について、調査結果及び各学校の個別の状況をもとに、整備手法及び優先順位等を検討し、再整備の対象校として選定しました。

また、基本方針に基づいて策定した第2期実施計画においては、再整備の優先順位が高い学校として、新たに小学校5校、中学校1校を対象校として追加しました。

第1期実施計画及び第2期実施計画の取組の成果として、六会中学校屋内運動場再整備事業は、令和2年1月に新屋内運動場が完成し、その後、旧屋内運動場の跡地をサブグラウンド等に整備し、令和3年3月に事業が完了しました。

鵜南小学校等再整備事業については、浜見保育園及び児童クラブとの複合施設として全面改築を計画し、令和2年3月に設計業務を完了し、同年9月に第1期工事として、屋内運動場棟及び保育園棟の建設工事に着手し、令和4年2月末に完成しました。その後、令和4年から令和6年にかけて、第2期工事として既存校舎棟の解体工事及び新校舎棟の建設工事等を実施し、さらに、第3期工事としてグラウンド及び外構工事等を実施し、令和7年3月に再整備事業が完了しました。

また、鵜沼中学校再整備事業は令和7年12月末に基本実施設計業務が完了し、令和8年7月から屋内運動場の改修工事及び新校舎棟の建設工事等に順次着手する予定であり、辻堂小学校再整備事業は令和8年2月中に基本実施設計業務が完了し、同年9月に屋内運動場棟及び新校舎棟の建設工事等に順次着手する予定で

す。なお、鵜洋小学校再整備事業については、令和8年1月に基本実施設計業務に着手し、令和10年度中の着工を見込んでいます。

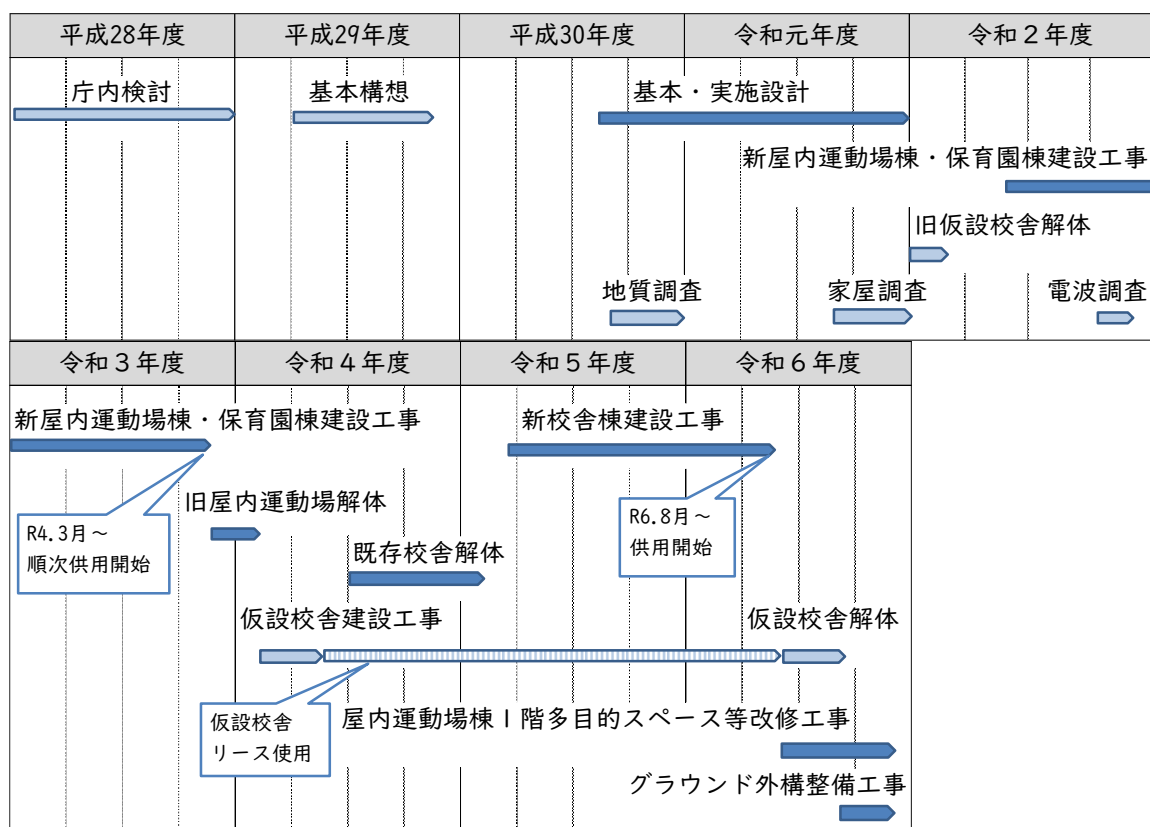
対象校	実施状況	事業期間
六会中学校	事業完了	平成29年度～令和2年度
鵜南小学校	事業完了	平成29年度～令和6年度
鵜沼中学校	実施中	令和4年度～令和12年度予定
辻堂小学校		令和5年度～令和12年度予定
鵜洋小学校		令和7年度～令和14年度予定

表1-1 第1～2期実施計画における実施状況

(3) 学校別の再整備事業進捗状況

<鵜南小学校等再整備事業>

○実施状況（令和6年度末工事完了）





鵜南小学校等改築工事後の鳥瞰イメージ図

○建物概要

施設名	屋内運動場棟・保育園棟	校舎棟
階数	地上4階建て	地上4階建て
延床面積	4,545.19㎡ (保育園・児童クラブを含む)	8,422.70㎡ (給食調理室を含む)
諸室	【屋内運動場】 ・屋内運動場アリーナ、ステージ、開放用会議室、PTA会議室、トイレ、更衣室、多目的スペース、機械室等 【保育園】 ・駐車場、管理諸室、保育室、調理室、屋上園庭、児童クラブ生活室等	管理諸室、普通教室、特別教室、特別支援学級、給食調理室、トイレ、更衣室、屋上プール、防災備蓄倉庫、屋上（津波避難スペース）等

○総事業費

(円)

構想・設計費	173,971,800
建設・解体工事費	4,679,259,200
外構等工事費	303,050,000
工事監理委託費	125,895,000
その他委託費	46,312,680
仮設校舎費用	323,122,700
備品購入費他	59,084,531
合計	5,710,695,911



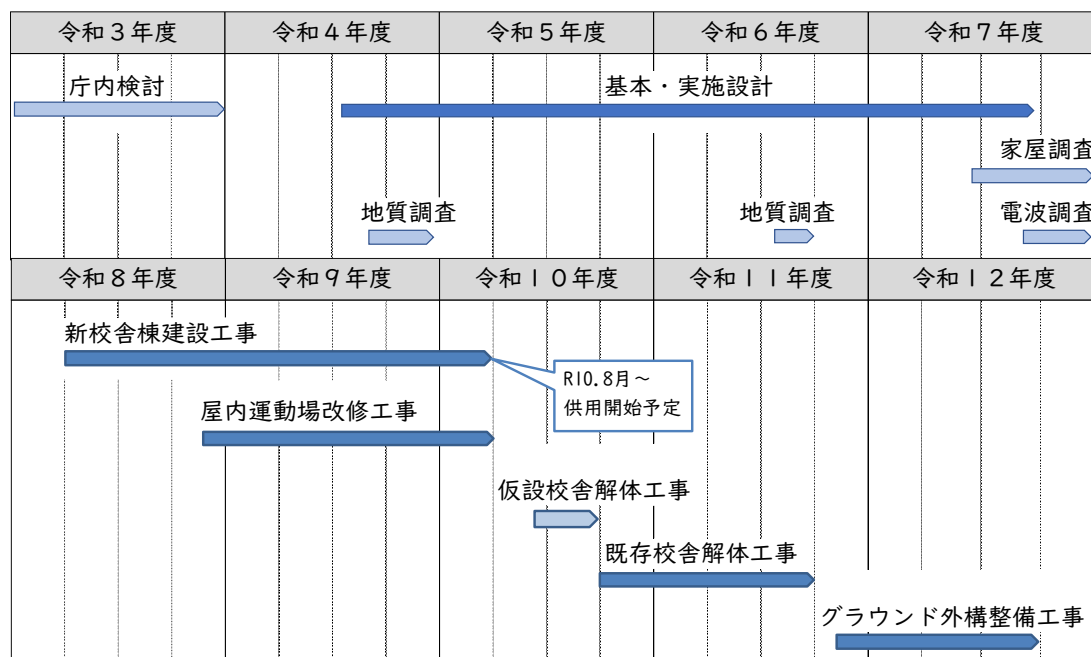
鵜南小学校新校舎正門



鵜南小学校新校舎内

< 鵜沼中学校再整備事業 >

○実施状況及び今後のスケジュール予定



○建物概要

施設名	屋内運動場棟（改修工事）	校舎棟（改築工事）
階数	地上2階建て	地上4階建て
延床面積	1,966.47㎡	9,158.48㎡ （屋外倉庫を含む）
諸室	屋内運動場アリーナ、ステージ、武道場、体育倉庫、会議室、トイレ、更衣室、部室、屋上プール、機械室等	管理諸室、普通教室、特別教室、特別支援学級、通級学級、給食配膳室、トイレ、更衣室、多目的室、防災備蓄倉庫、機械室等

○想定事業費

（円）

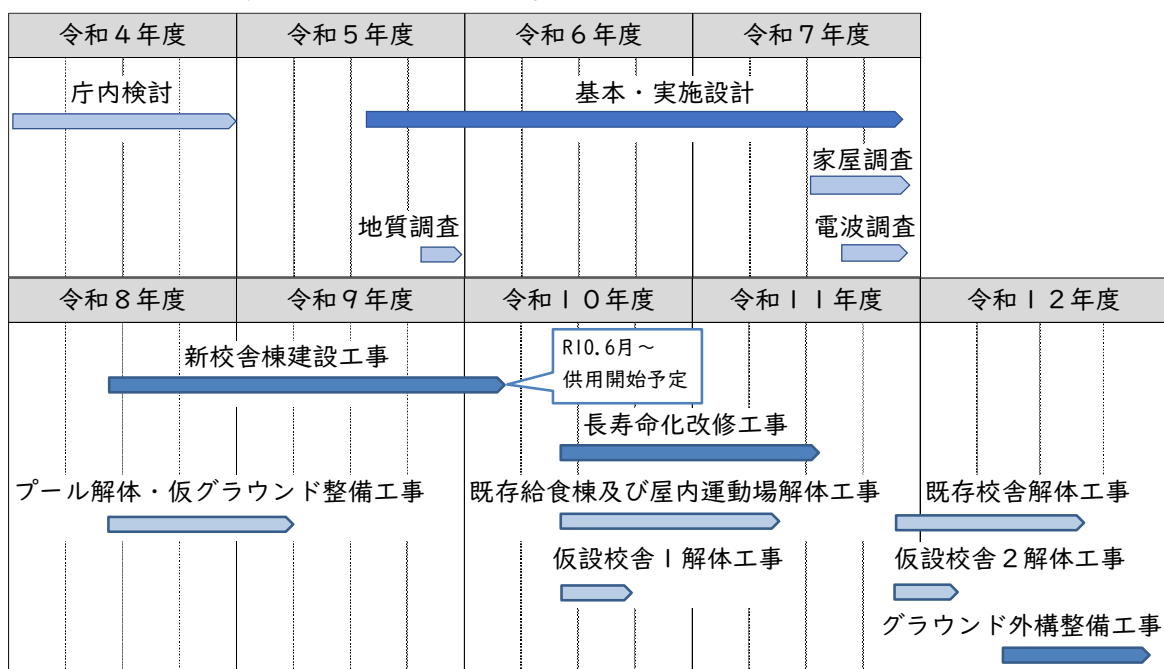
設計費	308,960,300
建設・解体工事費	8,279,392,000
外構等工事費	577,060,000
工事監理委託費	199,131,000
その他委託費	203,883,900
仮設校舎解体費用	37,400,000
備品購入費他	27,053,000
合計	9,632,880,200



鵜沼中学校改築工事後の鳥瞰イメージ図

<辻堂小学校再整備事業>

○実施状況及び今後のスケジュール予定



○建物概要

施設名	屋内運動場棟（改築工事）	校舎棟（改築工事・一部改修工事）
階数	地上3階建て	地上3階建て
延床面積	2,550.15㎡ （児童クラブ等を含む）	9169.02㎡
諸室	屋内運動場アリーナ、ステージ、防災倉庫、通級教室、多目的室、開放用会議室、PTA室、トイレ、更衣室、児童クラブ、放課後子ども教室等	管理諸室、普通教室、特別教室、特別支援学級、給食調理室、トイレ、更衣室、多目的室、防災備蓄倉庫、機械室、屋上（津波避難スペース）等

○想定事業費

（円）

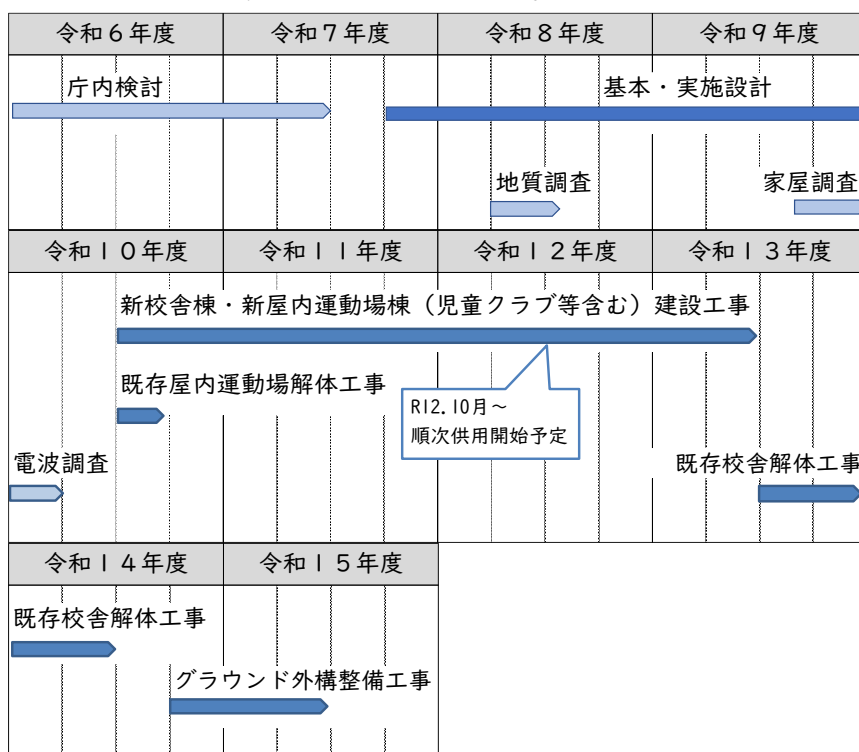
設計費	267,938,000
建設・解体工事費	9,409,543,929
外構等工事費	571,955,779
工事監理委託費	184,341,000
その他委託費	127,812,300
仮設校舎解体費用	94,600,000
備品購入費他	49,239,000
合計	10,705,430,008



辻堂小学校改築工事後の鳥瞰イメージ図

< 鵜洋小学校再整備事業 >

○実施状況及び今後のスケジュール予定



○建物概要

施設名	屋内運動場棟（改築工事）	校舎棟（改築工事）
階数	地上2階建て	地上3階建て
延床面積	2,400㎡ （児童クラブ等を含む）	10,300㎡
諸室	屋内運動場アリーナ、ステージ、給食調理室、防災倉庫、通級教室、多目的室、開放用会議室、PTA室、トイレ、更衣室、児童クラブ、放課後子ども教室等	管理諸室、普通教室、特別教室、特別支援学級、トイレ、更衣室、多目的室、防災備蓄倉庫、機械室等

○想定事業費

（円）

設計費	262,350,000
建設・解体工事費	8,916,300,000
外構等工事費	543,357,000
工事監理委託費	231,669,000
その他委託費	121,421,000
仮設校舎解体費用	99,683,000
備品購入費他	23,750,000
合計	10,198,530,000



鵜洋小学校既存校舎棟

(4) 第2期実施計画の継続

なお、第2期実施計画における対象校のうち、片瀬小学校他3校については、「第4次藤沢市公共施設再整備プラン」において、実施事業あるいは検討事業の位置づけとなり、第2期実施計画の期間内では事業未着手となりました。

これらの学校と同じく対象校としている長後小学校他2校については、再整備の優先順位が高いことから、基本方針における長寿命化整備方針では、「改築を含めた整備が望ましい学校」としており、引き続き第2期実施計画を継続することとし、事業の推進を図ってまいります。

対象校	実施状況	事業期間
片瀬小学校	未着手	第2期実施計画の継続
明治中学校		
藤沢小学校		
明治小学校		
長後小学校		
鵜沼小学校		
大道小学校		

表1-2 第2期実施計画における未着手の学校

(5) 学校の適正規模・適正配置に向けた取組

全国的には少子化が進んでいるところですが、本市においては31学級以上の過大規模となっている小学校も存在しており、当面の間は過大規模が解消されない見込みです。

そこで、小中学校の児童生徒数の推移や学校施設の老朽化対策、財政負担の軽減を図るための視点を踏まえ、令和4年3月に「藤沢市立学校適正規模・適正配置に関する基本方針」を、さらにこれに基づいて令和6年3月に「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画」をそれぞれ策定し、将来にわたって過大規模校が生じないように、令和6年度から令和10年度にかけて通学区域の見直しに向けた取組を進めることといたしました。

通学区域の見直しに当たっては、新たに設置した「藤沢市立学校通学区域検討委員会」の下で、地域関係者や保護者などによる市民参加型のワークショップを開催するなどし、現在、通学区域の見直し案について検討を進めているところです。

今後、学校の適正規模・適正配置に向けた取組内容やそれにより見込まれる効果についても踏まえて、再整備事業の実施に向けて整合性を図りながら進めていきます。

2 第3期実施計画（令和8年度～令和12年度）

（1）老朽施設の解消

第2期実施計画において再整備事業の対象校とした学校のうち、事業未着手となった7校について、現状と課題を整理し、整備手法や事業費、スケジュール等を計画します。

ア 事業優先度の考え方

対象校における事業優先度の検討にあたっては、基本方針における長寿命化整備方針の分類、既存施設の状況、建物の使用年数や面積、劣化状況等の建物情報、児童生徒数の推移の個別状況から、総合的に比較することで、優先順位を決定しました。

- ①長寿命化整備方針の分類
- ②既存施設の状況
- ③建物情報
- ④児童生徒数の推移

個別状況等から総合的に比較し、優先順位を決定

イ 整備手法の考え方

対象校における整備手法の検討にあたっては、基本方針における整備手法フローに基づき、改築の区分に整理した建物以外は、長寿命化改修もしくは中規模改修の手法とします。

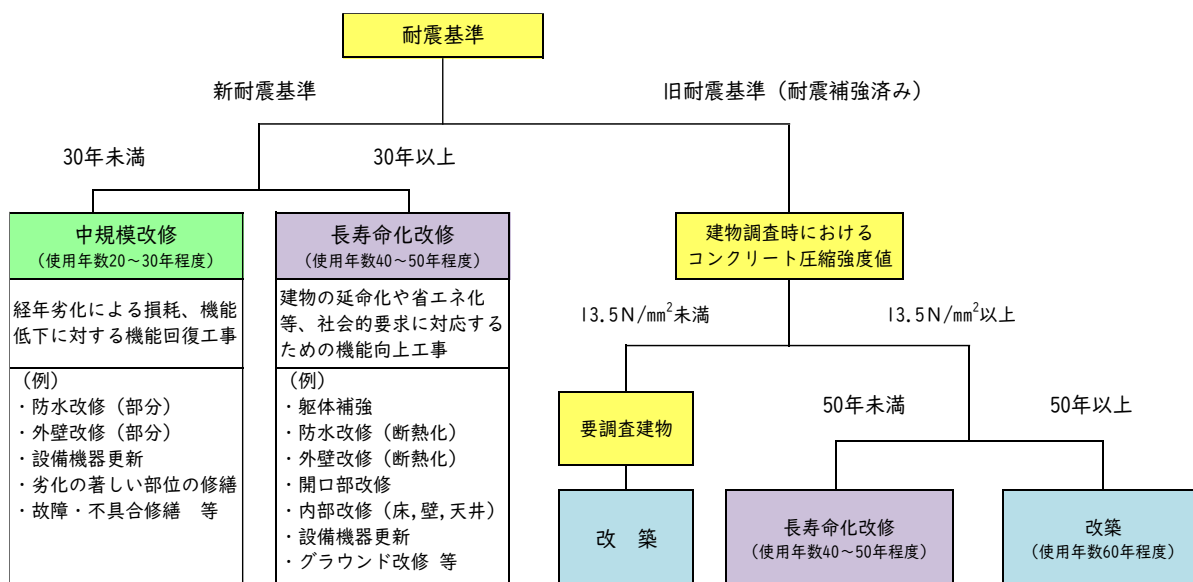


図2-1 整備手法フロー

ウ 対象校一覧

令和8年4月現在

分類	優先度	学校名	建物	面積 (㎡)	建築年度	建物の 使用年数	劣化指標 (/50)	劣化 評価点
分類Ⅰ：第Ⅰ期実施計画で計上済みの学校								
Ⅰ	片瀬小学校	校舎Ⅰ	830	昭和38年	62	33	95	
		屋内運動場	626	昭和43年	57	28	85	
		校舎2	2,027	昭和47年	53	30	83	
		校舎3	1,264	昭和54年度	46	30	76	
		校舎4	910	平成2年度	35	30	65	
分類Ⅱ：第Ⅱ期実施計画で計上済みの学校 (使用年数50年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)								
2	明治中学校	校舎Ⅰ	5,258	昭和44年度	56	22	78	
		屋内運動場	1,474	平成10年度	27	28	55	
		武道場	300	平成10年度	27	30	57	
3	藤沢小学校	校舎Ⅰ	2,671	昭和43年度	57	22	79	
		校舎2	1,704	昭和48年度	52	22	74	
		屋内運動場	1,255	平成2年度	35	19	54	
4	明治小学校	校舎Ⅰ	1,864	昭和42年度	58	24	82	
		校舎2	2,357	昭和50年度	50	25	75	
		校舎3	1,529	昭和53年度	47	25	72	
		屋内運動場	1,038	昭和62年度	38	14	52	
5	長後小学校	校舎Ⅰ	3,785	昭和41年度	59	17	76	
		屋内運動場	646	昭和43年度	57	22	79	
		校舎2	1,894	昭和49年度	51	17	68	
6	鵜沼小学校	屋内運動場	621	昭和40年度	60	13	73	
		校舎Ⅰ	1,663	昭和42年度	58	22	80	
		校舎2	3,809	昭和58年度	42	22	64	
7	大道小学校	屋内運動場	632	昭和41年度	59	19	78	
		校舎Ⅰ	1,385	昭和42年度	58	26	84	
		校舎2	1,536	昭和46年度	54	30	84	
		校舎3	2,448	平成6年度	31	13	44	

表2-1 第3期実施計画における再整備対象校

エ 事業実施にあたっての留意事項

<既存仮設校舎の解消>

児童生徒数の増加に伴い設置された既存の仮設校舎については、再整備の実施に当たり、解消を図ります。

<建物構造体の調査の実施>

建物構造体の詳細な調査を行ったうえで、経済性や教育環境上の観点等を十分に考慮し、個別の建物ごとに長寿命化改修の可否を総合的に判断します。

<配置計画等の検討>

配置計画等の各学校における個別の検討事項については、早期段階から学校関係者や地域住民に情報提供を行い、意見や提案を受けながら事業を進めていくこととします。

<将来を見据えた施設規模の検討>

今後の児童生徒数は、全体的に減少傾向が見込まれるものの、一時的にその増加も見込まれる学校があることから、将来の学級規模を随時想定するとともに、将来的な施設開放利用の観点も踏まえ、過大とならないよう施設規模の検討を行います。

<計画段階における想定事業費及びスケジュールの検討>

想定事業費は現段階における概算金額であり、各事業における詳細の事業費及び事業スケジュールは、再整備事業実施時における社会情勢や本市の財政状況を踏まえ、設計業務の中で精査していくこととします。

また、令和7年度に本市学務保健課が発表した各校の児童生徒推計を参照し、令和13年度時点の推計値に基づく学校規模に応じた想定整備面積を算定した上で、改築や長寿命化改修、中規模改修といった建物の整備手法ごとに一定の単価を乗じて算出しています。

今後の学校規模の適正化の取組等を踏まえた児童生徒推計をもとに、工事期間における適正な学校運営を維持するための安全性の観点も踏まえつつ、工期及び事業費等を最適化するための比較、検討を行った上で、確度の高い整備手法を選定し、その都度、想定事業費を精査する必要があります。

オ 対象校ごとの個別計画

①片瀬小学校再整備

事業優先度Ⅰ

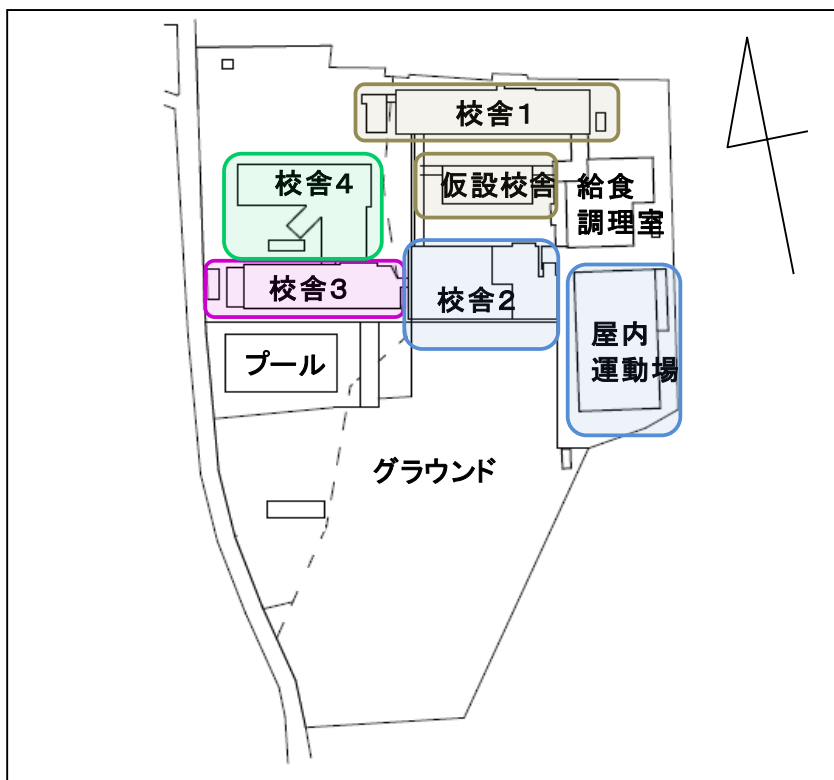
○長寿命化整備方針の分類

分類Ⅰ	第Ⅰ期実施計画で計上済みの学校
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		12,487㎡（うち8,786㎡は民有地を借用し使用）
地区		片瀬地区
地域		第一種低層住居専用地域
立地及び周辺情報		低層住宅内に立地。接道は西側のみで道幅は狭い。校地東側の一部及び東側の斜面は土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定。
施設特記事項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。
	プール	昭和４６年７月建設。校地西側に配置、鋼板造。
	給食調理室	昭和５９年３月建設。
	仮設校舎	平成１７年３月に３教室分設置。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
校舎 1	・ 建物の使用年数は 60 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H27）では、コンクリート強度の低下、中性化の進行、鉄筋の腐食や多数のクラックが確認されている。
校舎 2	・ 建物の使用年数は 50 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 平成 25 年度に外壁改修工事を実施。 ・ 耐力度調査（H27）では、コンクリート強度の低下や鉄筋の部分的な点食が確認されている。
屋内運動場	・ 建物の使用年数は 55 年を経過しており、外壁、内部に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H27）では、鉄筋の部分的な点食や壁に多くのクラックが確認されている。
校舎 3	・ 建物の使用年数は 45 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 平成 25 年度に外壁改修工事を実施。
校舎 4	・ 建物の使用年数は 35 年を経過している。
校舎 1～3	・ 令和 6 年度に実施した既存鉄筋コンクリート造建築物の構造体の耐用年数評価調査では、屋根や庇の先端等、かぶり厚さが薄くなりがちな箇所ではコンクリートやモルタルの剥落が生じやすいことから、不具合や劣化が確認された場合は直ちに補修等の措置をする必要があると指摘を受けている。

○児童数の推移・想定整備面積

令和 7 年度 5 月 1 日時点	児童数（特学を除く）	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	763人	25	2	大規模	5,183㎡	626㎡

令和 13 年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎等	屋内運動場
	625人	22	(2)	適正規模	6,652㎡ 〔 1,469㎡〕	1,054㎡ 〔 428㎡〕

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級



片瀬小学校 校舎 2

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積 (㎡)	整備手法 (案)	整備後面積 (㎡)
校舎 1	RC2	昭和39年3月	830	解体	-
校舎 2	RC4	昭和48年3月	1,589	改築	4,478
	RC4	昭和49年3月	438		
屋内運動場	RC2	昭和44年2月	626	改築	1,054
校舎 3	RC4	昭和55年3月	1,264	長寿命化改修	1,264
校舎 4	RC2	平成3年3月	910	中規模改修	910

校舎 1 は建築後 60 年が経過し、校舎 2 及び屋内運動場は建築後 50 年が経過し、それぞれ老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画します。

校舎 3 は建築後 45 年程度で、比較的築年数が浅いため、長寿命化改修を実施し、機能向上を図ります。

校舎 4 (特別教室棟) は建築後 35 年程度で築年数が浅いため、中規模改修を実施し、各種設備機器等の機能回復を図ります。

○事業スケジュール及び想定事業費

(単位：百万円)

事業区分	実施年度	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	想定事業費
基本実施設計 (基本構想他業務含む)										286
工事監理										139
仮設校舎賃貸借						契約 建設 借用			解体	553
既存仮設校舎解体工事										34
既存校舎等解体										698
校舎等建設工事 (長寿命化改修等を含む)										4,227
既存屋内運動場解体工事										153
屋内運動場改築工事 (準備工事含む)										905
グラウンド等改修工事										479
想定事業費		48	106	132	384	630	1,066	3,349	1,759	7,474
国庫補助金		0	0	0	45	76	120	465	185	891
地方債		25	50	37	255	411	531	1,998	1,020	4,327
一般財源		23	56	95	84	143	415	886	554	2,256

※基本実施設計の着手前に学校及び庁内検討を進めます。

※上記の他、移転費用及び産業廃棄物処分、現況図作成等の費用を想定しています。

※工事着手前に埋蔵文化財調査を実施する可能性があります。

※実施年度については、藤沢市公共施設再整備プランとの整合性を図る中で、確定していきます。

②明治中学校再整備

事業優先度 2

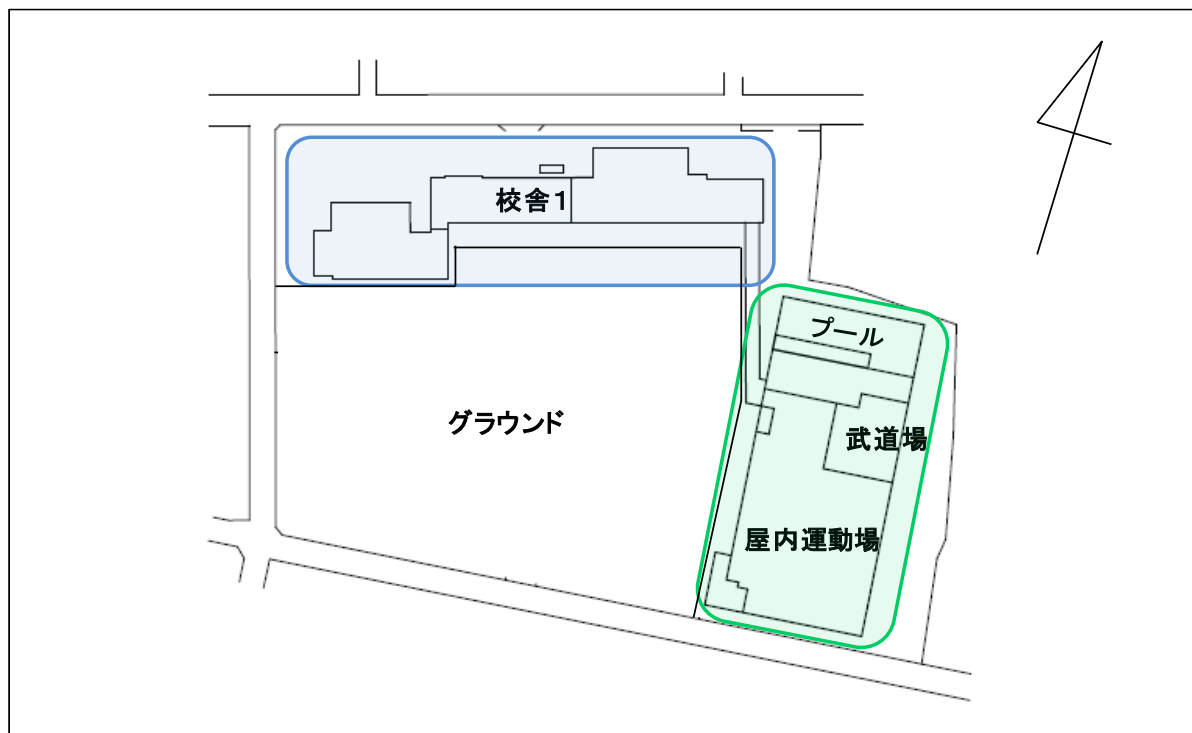
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		16,541㎡
地区		明治地区
地域		第一種低層住居専用地域・第一種住居地域
立地及び周辺情報		北側は中高層建築、他は低層住宅地、接道は東側を除く三方で北側を除き道幅は狭い。
施設 特記 事項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。武道場、開放用施設、プール、部室を併設。
	プール	平成１０年９月建設。武道場屋上部に配置、ＦＲＰ造。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
校舎Ⅰ	・ 建物の使用年数は５５年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（Ｈ２８）では、コンクリート強度の低下や鉄筋の部分的な点食、多数のクラックが確認されている。 ・ 令和６年度に実施した既存鉄筋コンクリート造建築物の構造体の耐用年数評価調査では、構造体とは別に、屋根や庇の先端等においてひび割れ等が散見されたため、コンクリートやモルタルの剥落によって被害が生じないよう、不具合が確認された場合は直ちに補修等の措置をする必要があると指摘を受けている。
屋内運動場	・ 建物の使用年数は３０年未満。
武道場	

○生徒数の推移・想定整備面積

令和７年度 ５月１日時点	生徒数	普通 学級数	特学	学校規模	面積		
					校舎等	屋内運動場	武道場
	624人	18	-	適正規模	5,368㎡	1,474㎡	300㎡

令和１３年度 推計	生徒数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積		
					校舎等	屋内運動場	武道場
	693人	21	（２）	適正規模	7,672㎡ 〔 2,304㎡ 〕	1,474㎡ 〔 - 〕	300㎡ 〔 - 〕

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
校舎Ⅰ	RC4	昭和45年3月	2,329	改築	7,672
	RC4	昭和46年3月	1,299		
	RC4	昭和47年3月	1,630		
屋内運動場	RC2	平成10年9月	1,474	中規模改修	1,474
武道場	RC2	平成10年9月	300		300

校舎Ⅰは建築後５５年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画します。屋内運動場及び武道場等は建築後３０年程度で築年数が浅いため、中規模改修を実施し、各種設備機器等の機能回復を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

(単位：百万円)

事業区分	実施年度	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	想定事業費
基本実施設計 (基本構想他業務含む)										335
工事監理										171
既存校舎等解体										1,283
校舎建設工事 (準備工事含む)										5,524
屋内運動場中規模改修工事										431
グラウンド等改修工事										530
想定事業費		59	128	149	2,106	3,150	1,098	1,086	498	8,274
国庫補助金		0	0	0	311	434	157	148	17	1,067
地方債		31	62	47	1,347	2,033	706	704	297	5,227
一般財源		28	66	102	448	683	235	234	184	1,980

※基本実施設計の着手前に学校及び庁内検討を進めます。

※上記の他、移転費用及び産業廃棄物処分、現況図作成等の費用を想定しています。

※実施年度については、藤沢市公共施設再整備プランとの整合性を図る中で、確定していきます。



明治中学校 校舎Ⅰ

③藤沢小学校再整備

事業優先度 3

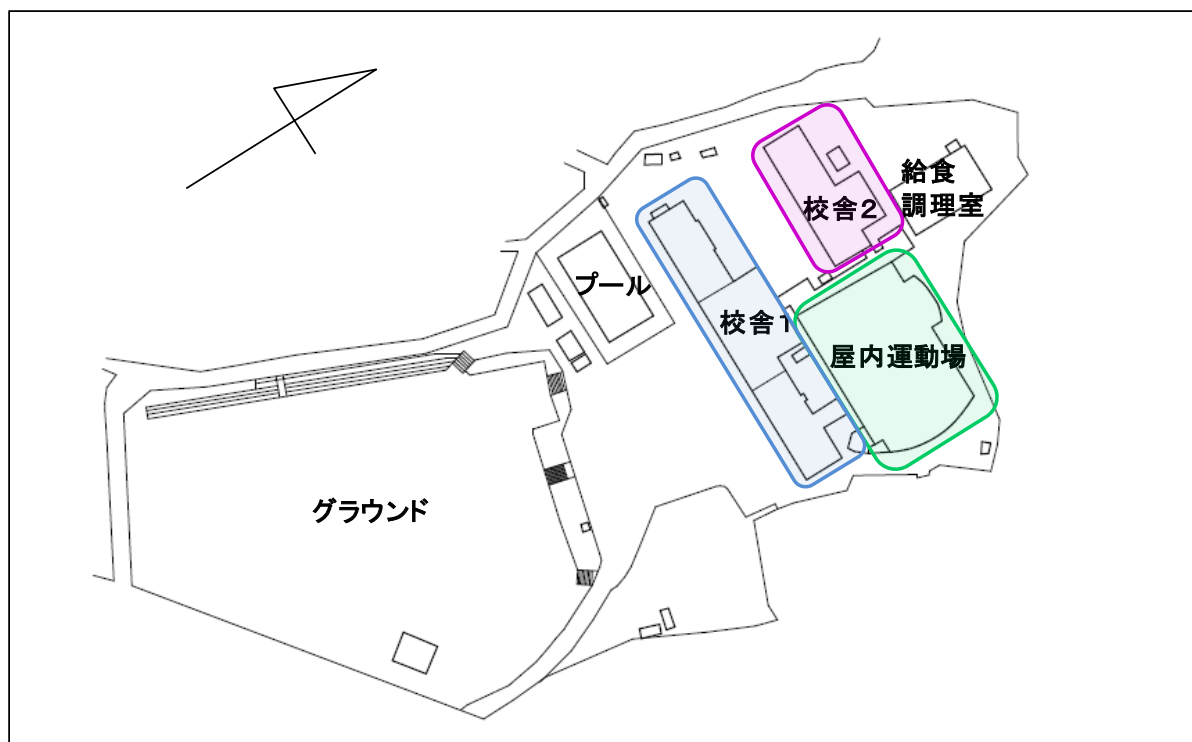
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		20,087㎡
地区		藤沢地区
地域		第一種住居地域・近隣商業地域
立地及び周辺情報		南側は県道に接し、他は低層住宅及び墓地、接道は三方で県道を除き道幅狭い。
施設 特 記 事 項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。開放用施設を併設。
	プール	昭和４７年７月建設。校舎南側に配置。 ※令和６年度から校外水泳授業実施業務委託によって外部プール施設を使用している。
	給食調理室	昭和５３年３月建設。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
校舎 1	・ 建物の使用年数は 55 年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐震診断（H I I）では、コンクリート強度の低下、不同沈下の発生が確認されている。 ・ 令和 6 年度に実施した既存鉄筋コンクリート造建築物の構造体の耐用年数評価調査では、構造体とは別に、底の先端等においてひび割れ等が散見されたため、コンクリートやモルタルの剥落によって被害が生じないよう、不具合が確認された場合は直ちに補修等の措置をする必要があると指摘を受けている。
校舎 2	・ 建物の使用年数は 50 年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐震診断調査（H I I）では、コンクリート強度の低下が確認されている。
屋内運動場	・ 建物の使用年数は 35 年を経過している。

○児童数の推移・想定整備面積

令和 7 年度 5 月 1 日時点	児童数	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	552人	18	-	適正規模	4,467㎡	1,255㎡

令和 13 年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎等	屋内運動場
	516人	18	(2)	適正規模	6,339㎡ [1,872㎡]	1,255㎡ [-]

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
校舎 1	RC3	昭和44年3月	672	改築	4,635
	RC3	昭和46年3月	1,164		
	RC3	昭和47年3月	835		
校舎 2	RC4	昭和49年3月	1,704	長寿命化改修	1,704
屋内運動場	RC2	平成3年3月	1,255	中規模改修	1,255

校舎 1 は建築後 55 年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画し、建築後 50 年程度の校舎 2 は長寿命化改修を実施し、機能向上を図ります。屋内運動場は建築後 35 年程度で築年数が浅いため、中規模改修を実施し、各種設備機器等の機能回復を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

(単位：百万円)

事業区分	実施年度	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	想定事業費
基本実施設計 (基本構想他業務含む)										283
工事監理										137
プール解体工事										50
仮設校舎賃貸借					契約	建設	借用	解体		453
既存校舎等解体										652
校舎等建設工事 (長寿命化改修等を含む)										4,464
屋内運動場中規模改修工事										199
グラウンド等改修工事										761
想定事業費		47	105	131	73	865	360	3,251	2,167	6,999
国庫補助金		0	0	0	0	99	15	466	224	804
地方債		25	50	38	55	447	123	2,010	1,394	4,142
一般財源		22	55	93	18	319	222	775	549	2,053

※基本実施設計の着手前に学校及び庁内検討を進めます。

※上記の他、移転費用及び産業廃棄物処分、現況図作成等の費用を想定しています。

※実施年度については、藤沢市公共施設再整備プランとの整合性を図る中で、確定していきます。



藤沢小学校 校舎Ⅰ

④明治小学校再整備

事業優先度 4

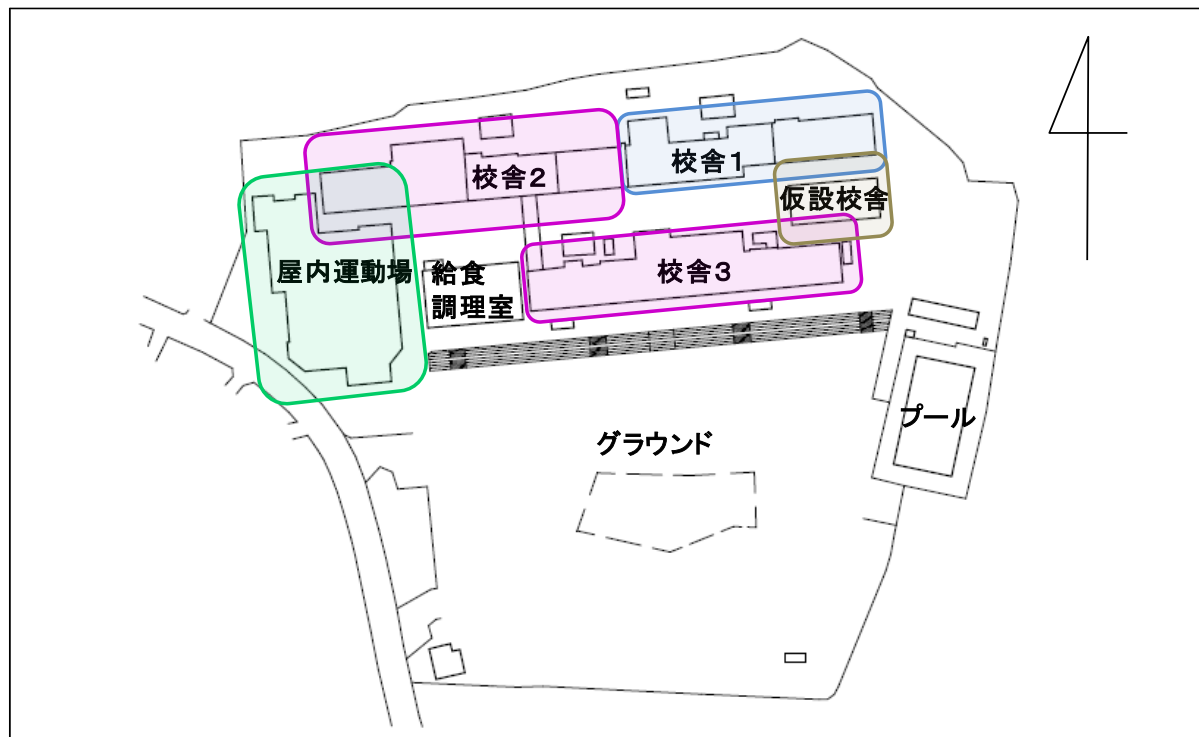
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		20,881㎡（うち490.71㎡は民有地を借用し使用）
地区		明治地区
地域		第二種住居地域
立地及び周辺情報		西側は県道、南側は市道に接し、他は低層住宅地。接道は三方で県道を除き道幅狭い。
施設特記事項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。開放用施設を併設。
	プール	昭和57年3月建設。校地東側に配置、アルミ造。
	給食調理室	昭和54年3月建設。
	仮設校舎	平成24年3月に4教室分設置。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
校舎 1	・ 建物の使用年数は 55 年を経過しており、外壁、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
校舎 2	・ 建物の使用年数は 50 年を経過しており、外壁、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
校舎 3	・ 建物の使用年数は 45 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
屋内運動場	・ 鉄骨造。建物の使用年数は 35 年を経過している。
校舎 1～3	令和 6 年度に実施した既存鉄筋コンクリート造建築物の構造体の耐用年数評価調査では、屋根や庇の先端等、かぶり厚さが薄くなりがちな箇所ではコンクリートやモルタルの剥落が生じやすいことから、不具合や劣化が確認された場合は直ちに補修等の措置をする必要があると指摘を受けている。

○児童数の推移・想定整備面積

令和 7 年度 5 月 1 日時点	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	866人	27	4	大規模	6,017㎡	1,038㎡

令和 13 年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎等	屋内運動場
	984人	32	(4)	過大規模	9,018㎡ 〔 3,001㎡ 〕	1,038㎡ 〔 - 〕

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
校舎 1	RC3	昭和43年3月	698	改築	5,132
	RC3	昭和46年2月	1,149		
	RC3	昭和56年3月	17		
校舎 2	RC3	昭和51年2月	499	長寿命化改修	2,357
	RC3	昭和52年2月	638		
	RC3	昭和53年3月	1,220		
校舎 3	RC2	昭和54年3月	1,529	長寿命化改修	1,529
屋内運動場	S1	昭和63年2月	1,038	中規模改修	1,038

校舎 1 は建築後 55 年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画し、建築後 45 ～ 50 年程度の校舎 2 及び校舎 3 は長寿命化改修を実施し、機能向上を図ります。屋内運動場は、建築後 35 年程度で築年数が浅いため、中規模改修を実施し、各種設備機器等の機能回復を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

(単位：百万円)

事業区分	実施年度	1 年目	2 年目	3 年目	4 年目	5 年目	6 年目	7 年目	8 年目	想定事業費
基本実施設計 (基本構想他業務含む)										352
工事監理										182
仮設校舎賃貸借						契約	建設 借用		解体	805
既存仮設校舎解体工事										34
既存校舎等解体										451
校舎等建設工事 (長寿命化改修等を含む)										6,247
屋内運動場中規模改修工事										165
プール改修工事										150
グラウンド等改修工事										916
想定事業費		63	136	154	112	277	819	4,665	3,076	9,302
国庫補助金		0	0	0	9	9	68	646	307	1,039
地方債		33	66	50	78	198	317	2,773	1,873	5,388
一般財源		30	70	104	25	70	434	1,246	896	2,875

※基本実施設計の着手前に学校及び市内検討を進めます。

※上記の他、移転費用及び産業廃棄物処分、現況図作成等の費用を想定しています。

※工事着手前に埋蔵文化財調査を実施する可能性があります。

※実施年度については、藤沢市公共施設再整備プランとの整合性を図る中で、確定していきます。



明治小学校 校舎 3

⑤長後小学校再整備

事業優先度 5

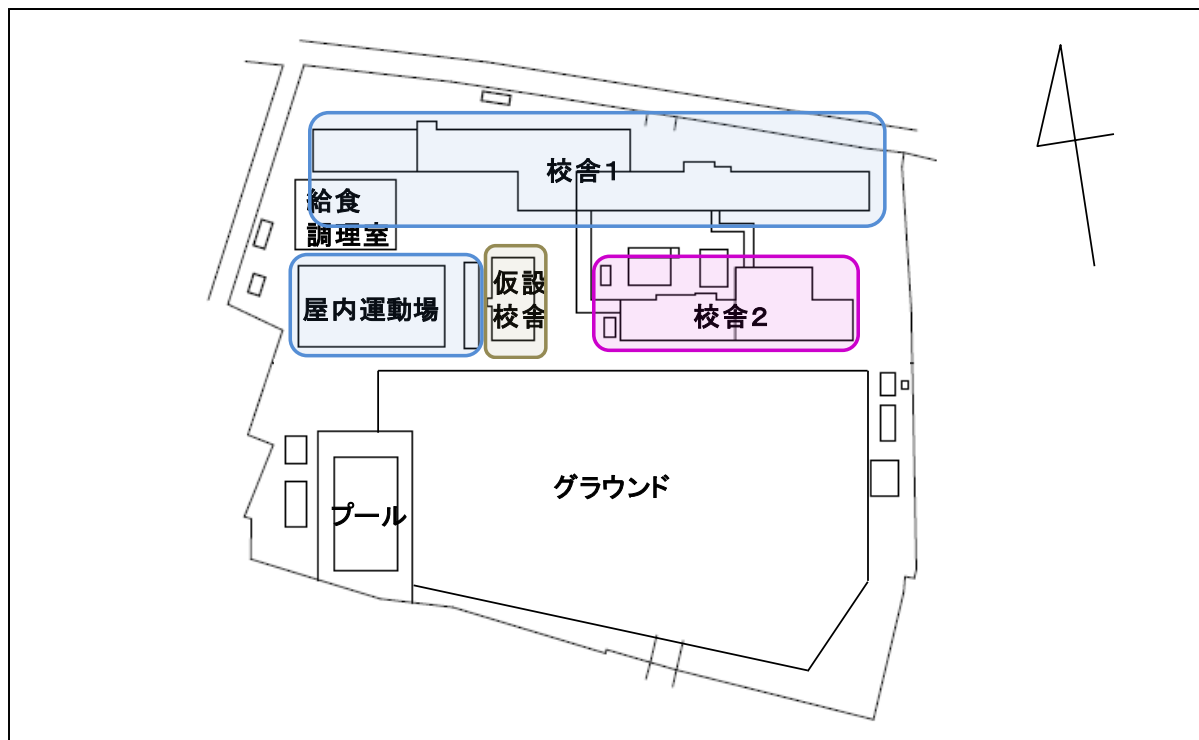
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		15,410㎡
地区		長後地区
地域		第一種中高層住居専用地域
立地及び周辺情報		接道は北側の高倉下長後線（計画道路）のみ。低層住宅地に立地。
施設特記事項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。
	プール	昭和４８年１月建設。校地西側に配置、鋼板造。 ※令和６年度から校外水泳授業実施業務委託によって外部プール施設を使用している。
	給食調理室	平成元年３月建設。
	仮設校舎	平成２５年３月、２教室分設置。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
校舎 1	・ 建物の使用年数は 55 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、床等にクラックが確認されている。
校舎 2	・ 建物の使用年数は 50 年を経過しており、内部、設備関係に劣化が見られる。 ・ 平成 26 年度に外壁改修工事を実施。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
屋内運動場	・ 建物の使用年数は 55 年を経過しており、内部に劣化が見られる。 ・ 令和元年度に外壁等改修工事を実施。 ・ 耐力度調査（H28）では、柱に層状の錆、壁や床にクラックが確認されている。

○児童数の推移・想定整備面積

令和 7 年度 5 月 1 日時点	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	797人	26	4	大規模	5,979㎡	646㎡

令和 13 年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎等	屋内運動場
	668人	21	(4)	適正規模	6,574㎡ (595㎡)	1,204㎡ (558㎡)

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
校舎 1	RC3	昭和42年3月	656	改築	4,680
	RC3	昭和43年3月	1,320		
	RC4	昭和43年3月	1,809		
校舎 2	RC3	昭和50年3月	1,115	長寿命化改修	1,894
	RC3	昭和54年3月	779		
屋内運動場	RC2	昭和43年11月	646	改築	1,204

校舎 1 及び屋内運動場は、建築後 55 年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画し、建築後 50 年程度の校舎 2 は長寿命化改修を実施し、機能向上を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

- ・ おおよその事業期間：設計業務 3 年間、工事期間：5 年間
- ・ 事業費見込み：8,053,317 千円

⑥鵜沼小学校再整備

事業優先度 6

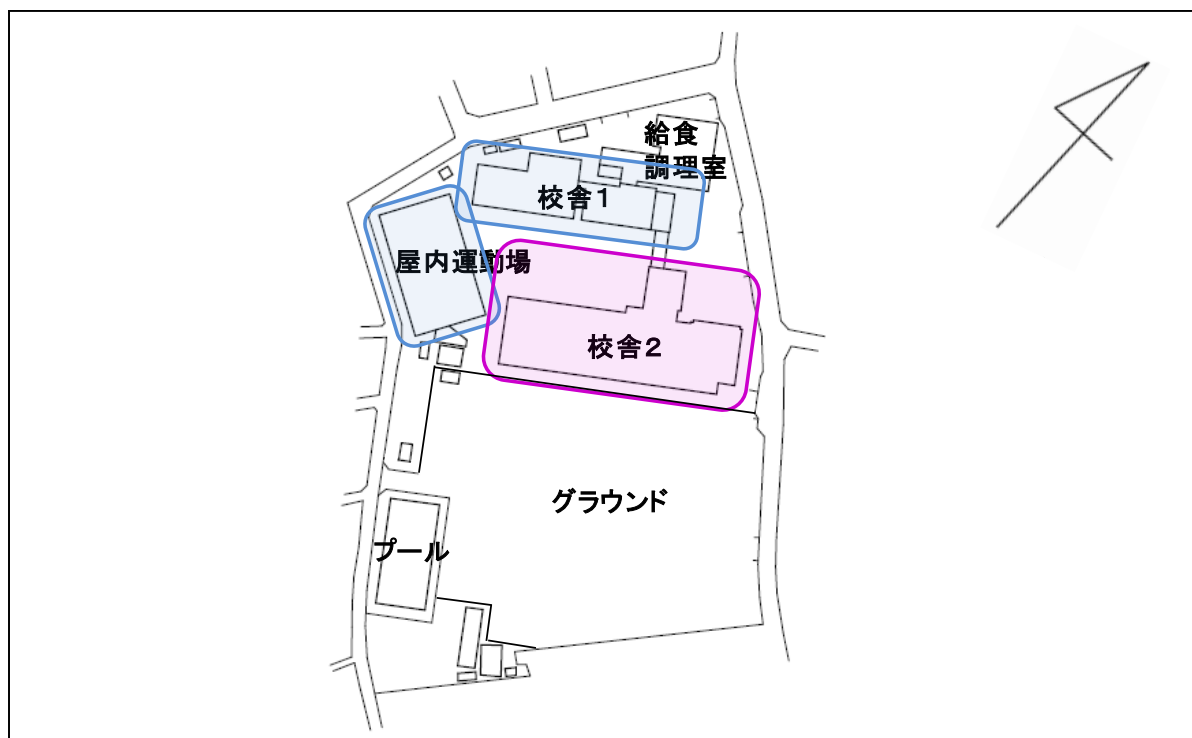
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		12,212㎡
地区		鵜沼地区
地域		第一種低層住居専用地域
立地及び周辺情報		低層住宅地に立地。接道は南東側を除き三方あるが道幅は狭い。
施設 特 記 事 項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。
	プール	昭和４８年８月建設。校地南側に配置、鋼板造。
	給食調理室	昭和５６年３月建設。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
屋内運動場	・ 建物の使用年数は60年を経過しており、内部に劣化が見られる。 ・ 平成23年度に外壁等改修工事を実施。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
校舎1	・ 建物の使用年数は55年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、床等にクラックが確認されている。
校舎2	・ 建物の使用年数は40年を経過しており、外壁や屋根に劣化が見られる。

○児童数の推移・想定整備面積

令和7年度 5月1日時点	児童数	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	909人	28	-	大規模	5,702㎡	621㎡

令和13年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎等	屋内運動場
	856人	27	(2)	大規模	8,597㎡ 〔2,895㎡〕	1,204㎡ 〔583㎡〕

※想定整備面積、下段〔〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
屋内運動場	RC2	昭和41年3月	621	改築	1,204
校舎1	RC3	昭和43年3月	971	改築	4,788
	RC4	昭和47年3月	692		
校舎2	RC4	昭和59年3月	3,809	長寿命化改修	3,809

屋内運動場及び校舎1は、それぞれ建築後60年、55年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画し、建築後40年程度の校舎2は長寿命化改修を実施し、機能向上を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

- ・ おおよその事業期間：設計業務3年間、工事期間：5年間
- ・ 事業費見込み：9,060,496千円

⑦大道小学校再整備

事業優先度 7

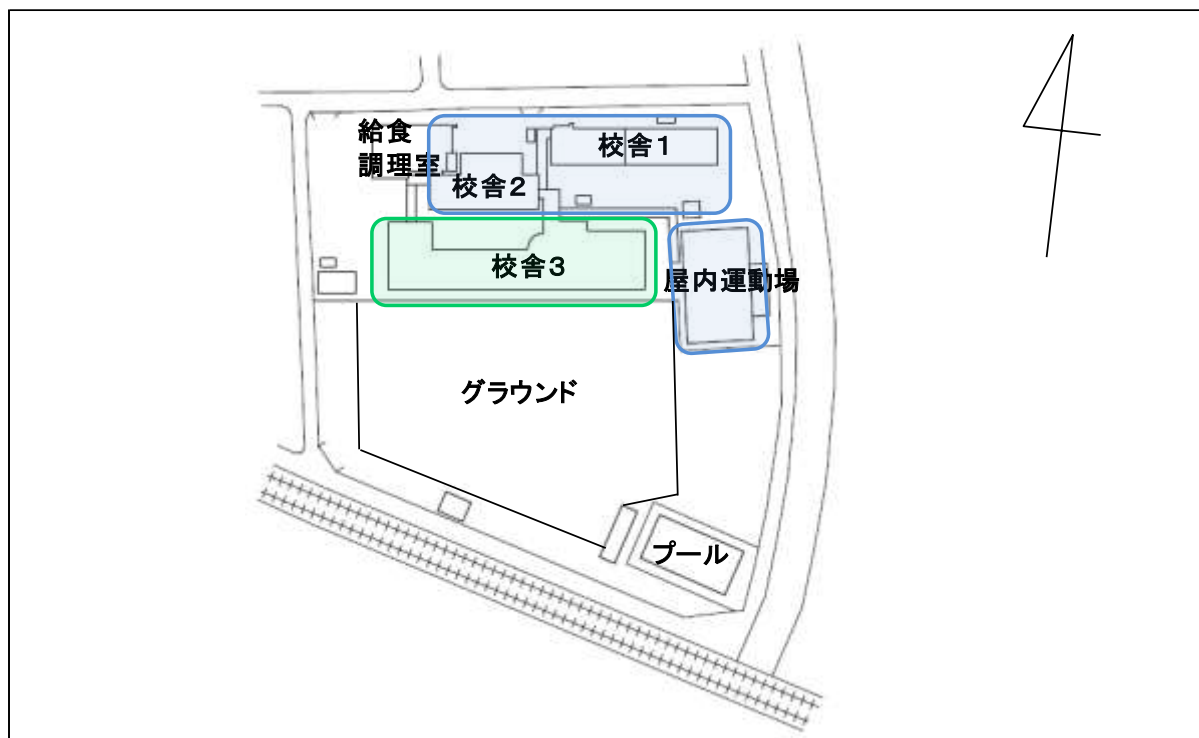
○長寿命化整備方針の分類

分類 2	第 2 期実施計画で計上済みの学校 (使用年数 50 年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校)
長寿命化の可否判別	改築を含めた整備が望ましい学校

○既存施設の状況

校地面積		16,549㎡
地区		藤沢地区
地域		第一種住居地域
立地及び周辺情報		西側は市役所駐車場に隣接し、北側には低層住宅が配置。四方が接道している。南面は道路を挟みＪＲ東海道線が通る。敷地内に児童クラブ建物を設置。
施設特記事項	校舎	次ページに記載。
	屋内運動場	次ページに記載。
	プール	昭和４８年７月建設。校地南側に配置、鋼板造。 ※令和６年度から校外水泳授業実施業務委託によって外部プール施設を使用している。
	給食調理室	昭和５８年３月建設。

【既存配置図】



○建物情報

建物名	現 状 と 課 題
屋内運動場	・ 建物の使用年数は55年を経過しており、外壁、屋根、内部に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋に局所的な欠損さび、壁等にクラックが確認されている。
校舎1	・ 建物の使用年数は55年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
校舎2	・ 建物の使用年数は50年を経過しており、全体的に劣化が見られる。 ・ 耐力度調査（H28）では、鉄筋の部分的な点食、壁等にクラックが確認されている。
校舎3	・ 建物の使用年数は30年を経過している。

○児童数の推移・想定整備面積

令和7年度 5月1日時点	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	面積	
					校舎等	屋内運動場
	647人	22	4	適正規模	5,610㎡	632㎡

令和13年度 推計	児童数（特学を含む）	普通 学級数	特学	学校規模	想定整備面積	
					校舎	屋内運動場
	668人	21	(4)	適正規模	6,574㎡ 〔 964㎡〕	1,054㎡ 〔 422㎡〕

※想定整備面積、下段〔 〕内、増減面積
特学・・・特別支援学級

○整備手法

建物名	構造階	建築年月	既存面積（㎡）	整備手法（案）	整備後面積（㎡）
屋内運動場	RC2	昭和41年11月	632	改築	1,054
校舎1	RC3	昭和43年1月	710	改築	4,126
	RC3	昭和45年2月	675		
校舎2	RC4	昭和47年3月	1,536		
校舎3	RC3	平成6年12月	2,448	中規模改修	2,448

屋内運動場、校舎1及び校舎2は、建築後55年が経過しており、老朽化が進んでいるため、改築による再整備を計画し、校舎3は建築後30年程度で築年数が浅いため、中規模改修を実施し、各種設備機器等の機能回復を図ります。

○想定事業期間及び想定事業費

- ・ おおよその事業期間：設計業務3年間、工事期間：5年間
- ・ 事業費見込み：7,021,168千円

カ 持続可能な学校の再整備に向けて

今回の第3期実施計画では、市立学校計55校のうち、基本方針における分類1及び分類2に属する片瀬小学校他6校についての想定事業費等の再検討を行いました。

当面は、建物の劣化状況等を踏まえ、使用年数が50年以上経過し、老朽化の進行により、早期に改築を行う必要のある校舎棟を保有している学校から、順次、再整備事業に着手していくことを想定しています。

基本方針においては、施設の安全性の確保を最優先に、建物の使用年数が40年から50年の間に躯体補強を含めた長寿命化改修を実施し、目標使用年数を80年に延命化することで、将来的な事業費の負担軽減を図ることとしており、これらの学校の長寿命化改修等を同時並行で実施していくことが必要となります。

しかしながら、昨今の建築資材費及び労務費等の上昇に伴い、いかに事業費を抑えていくかが喫緊の課題であり、また、「藤沢市中期財政見通し」（令和6年11月）によれば、令和8年度～令和12年度にかけて、主な公共施設の再整備事業の実施が集中する見込みもあり、優先的に実施すべき事業のさらなる見極め、今後の経済状況を踏まえた事業計画の見直し、並びにその目的や必要性を明確化することが求められています。

学校施設の安全や適切な教育環境を確保していくためには、引き続き老朽化の解消にかかる対策を早期に実施していくことが不可欠な状況であるとともに、多様化する教育環境の整備に関するニーズや学校の適正規模・適正配置の観点も踏まえた持続可能な再整備事業体制への移行が求められています。

学校施設の具体的な再整備事業にかかる基本構想及び基本計画等の策定にあたっては、関係法令の遵守や各施設の諸条件の整理はもとより、事業コストの抑制を図ることを念頭に、特定財源を含めた財源確保と財源の平準化を考慮した実行性のあるものとするのが持続可能な再整備事業の実現には不可欠です。

長寿命化改修等の計画的な実施にあたっては、民間ノウハウを活用した手法によって、再整備事業の緻密なロードマップを策定し、早期に技術的根拠に基づいて事業コスト及びスケジュール等を最適化した実現性の高い整備方針・事業計画を決定することが求められ、その整備手法の選定にあたっては、児童生徒数の中長期的な減少を見据え、学校の適正規模・適正配置の取組を視野に入れながら、各学校施設の築年数や配置等を考慮し、長寿命化改修、あるいは改築を組み込む必要があります。

本市においては、当面の間、総人口の大幅な減少は見込まれていませんが、長期的な視点では、少子高齢化社会の進行に伴う児童生徒数の減少が見込まれています。今後も安定的な財政運営が求められている中、適正な学校運営を維持していくためには、学校規模の適正化を図りながら、教育環境の機能を確保・向上も図りつつ、学校施設の老朽化の解消と再整備事業を進めていく必要があります。その際には、「教育の質」、「財政負担」、「環境への配慮」、「地域との連携」、「防災機能の充実」、「ユニバーサルデザイン」等を念頭に、部局横断的な実行計画の

検討や民間企業及び市民との協働によって実施していく必要があります。

（２）既存施設の適正な管理、運営にかかる整備計画

基本方針では、学校施設の適正な管理・運営を行うため、外壁改修やトイレ改修等の各種整備事業について、一定のサイクルで更新・改修を実施することが望ましいとする整備水準を定めました。

この整備水準に基づいて計画的に更新・改修を実施することで、「事後保全型」から「予防保全型」の管理に転換していくことを目指しますが、現状の施設に、整備水準の更新・改修のサイクルをあてはめていくと、毎年、多額の事業費を要し、事実上、計画の実施が困難となります。

第３期実施計画でも、第２期同様に過去の改修工事の実施期間や施設の状況を考慮しつつ、適正な管理、運営に支障のない範囲で、可能な限り更新・改修のサイクルに近づけるための計画としています。

また、事業の実施に向け、国庫補助金等の特定財源を確保し、学校施設の安全性を最優先に、中規模改修や長寿命化改修の実施時期を考慮しながら、継続的に実施していくこととします。



外壁改修工事後の校舎棟



外壁改修後の屋内運動場



缶体塗装等改修工事後のプール



普通教室に転用した諸室



改修によってリニューアルされたトイレ
(多目的トイレ)



屋内運動場に整備した空調設備

事業区分	実施年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
施設の安全対策・維持保全整備						
外壁・屋上防水改修（校舎）		2校	3校	5校	4校	4校
外壁・屋上防水改修（屋内運動場）		0校	3校	0校	0校	0校
給水設備改修		2校	4校	3校	3校	2校
プール缶体塗装		1校	2校	1校	1校	1校
プール設備更新		1校	1校	1校	1校	1校
床張替改修（屋内運動場）		1校	0校	0校	0校	0校
放送設備更新		3校	3校	4校	4校	5校
教育・学校生活環境整備						
トイレ改修		0校	3校	2校	2校	3校
トイレ様式化（リース）		6校	10校	7校	8校	7校
空調設備更新等（校舎）		2校	5校	8校	6校	7校
空調設備設置（屋内運動場）		17校	19校	0校	0校	0校
グラウンド改修・体育倉庫改修		1校	2校	1校	1校	1校
照明のLED化		7校	13校	15校	適宜	適宜
新たな教育ニーズに対応する諸整備						
教室転用		適宜	適宜	適宜	適宜	適宜
バリアフリー化		適宜	適宜	適宜	適宜	適宜

表2-2 直近5年間の整備計画



藤沢市立学校施設再整備第3期実施計画

発行年月	2026年（令和8年） 月
発行	藤沢市教育委員会
編集	教育部 学校施設課
	〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
	電話：0466-25-1111（内線 5121）
	FAX：0466-50-8424
	E-mail fj-gakko-s@city.fujisawa.lg.jp